

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岩島 辰哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岩島 辰哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高(百万円)	7,603	7,613	8,135	8,177	8,120
経常利益又は経常損失() (百万円)	102	126	36	27	128
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	31	107	85	88	300
純資産額(百万円)	5,174	5,499	5,491	5,194	4,604
総資産額(百万円)	10,005	11,588	10,861	9,948	8,731
1株当たり純資産額(円)	457.58	486.45	458.87	423.66	392.00
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2.77	9.52	7.52	7.57	26.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	47.5	49.4	49.7	50.3
自己資本利益率(%)	0.6	2.0	1.6	1.7	6.4
株価収益率(倍)	166.1	47.1	35.2	36.5	4.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	440	323	135	728	627
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	501	598	746	637	328
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	93	617	463	237	319
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,755	2,099	1,026	882	845
従業員数(人)	250	237	222	232	243

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高(百万円)	7,585	7,561	7,971	7,945	7,780
経常利益又は経常損失(百万円)	85	112	24	13	123
当期純利益又は当期純損失(百万円)	33	100	34	102	310
資本金(百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数(千株)	11,710	11,710	11,710	11,710	11,710
純資産額(百万円)	5,015	5,329	5,286	4,855	4,310
総資産額(百万円)	9,717	11,289	10,623	9,582	8,323
1株当たり純資産額(円)	428.88	455.83	452.38	415.69	384.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	2.83	8.64	2.97	8.75	27.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	47.2	49.8	50.7	51.8
自己資本利益率(%)	0.7	2.0	0.7	2.0	6.8
株価収益率(倍)	162.5	51.9	89.2	31.5	3.9
配当性向(%)	176.7	57.9	101.0	-	-
従業員数(人)	234	220	204	203	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成20年3月期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成20年3月期以後の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和6年3月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年2月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
8月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年3月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年8月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年5月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年5月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。 （平成13年3月閉鎖）
昭和54年3月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年6月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成8年9月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年9月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年7月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年9月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社4社で構成）は、塗料原料、ゴム・合成樹脂の補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

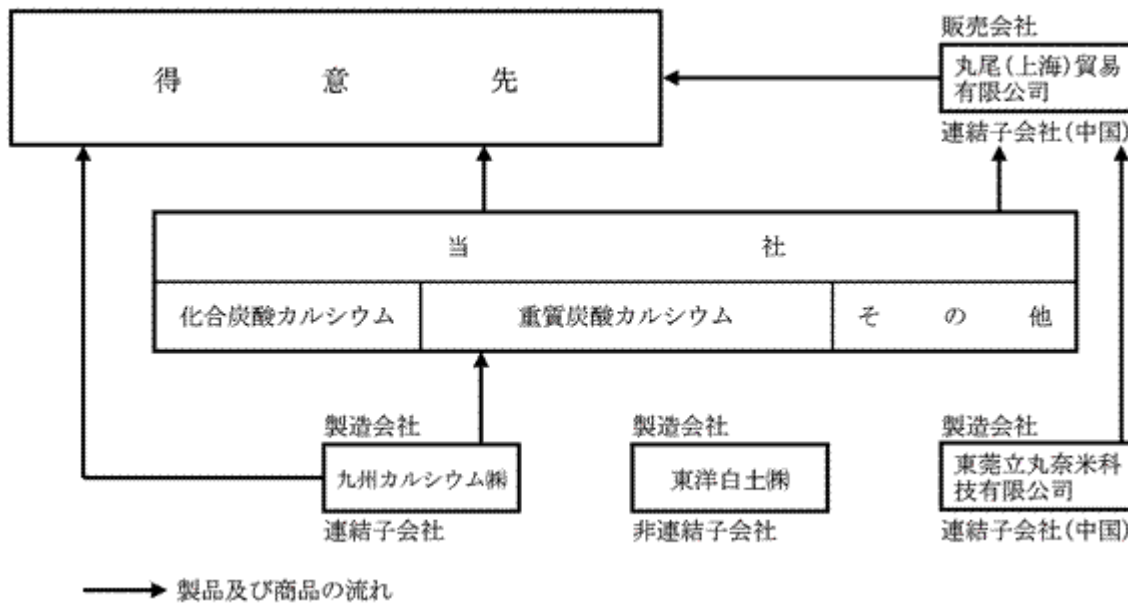
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、クレーなどを購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の第60期・第61期実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム（％）	41.6	40.6
	重質炭酸カルシウム（％）	11.8	11.1
	その他（％）	3.1	3.3
	小計（％）	56.5	55.0
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム（％）	1.7	1.7
	重質炭酸カルシウム（％）	23.8	21.1
	その他（％）	18.0	22.2
	小計（％）	43.5	45.0
合計（％）		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム㈱ (注1)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	47.5	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 400千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司(注2)	中国 広東省 東莞市	US\$ 2,100千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	117
重質炭酸カルシウム	27
その他	3
全社(共通)	96
合計	243

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203	41.9	16.0	4,847,895

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

昨年9月に起こった大手証券会社リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する米国の金融危機はそこに止まらず世界的な実経済の悪化につながりました。平成19年10月をピークに景気後退が続いているわが国経済は、この海外経済の急減速から輸出の大幅な減少を招き製造業を中心に企業業績が急速に悪化し、個人消費も雇用・所得環境に対する不安感から弱い動きが続いております。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては年度の前半は急激な原油高騰を主因とするコストアップ要因があったものの、前期までの原材料価格上昇分を製品販売価格へ概ね転嫁でき、ここ数年来行ってきた省エネルギー、省人化及び環境対策を目的とした大規模な設備投資の効果も表れ始め、また、海外へのプラント販売が成約したことなど業績改善の兆しが見えておりました。ところが上述昨秋以降の景気後退は当社グループにも悪影響を与え特に12月以降、主に自動車部品・建設関連向け製品の納入数量が大幅に減少した結果、当連結会計年度の売上高は81億20百万円（前年同期比57百万円、0.7%減少）となりました。

また、利益面でも年度の後半の不振により営業損失1億5百万円（前年同期比30百万円損失減少）、経常損失は原油デリバティブの評価損も加わり1億28百万円（前年同期比1億55百万円損失増加）となり、投資不動産の売却などによる特別利益があったものの、遊休資産などの減損処理による特別損失計上及び繰延税金資産を1億10百万円取崩し法人税等調整額に計上したことなどにより当期純損失は3億円（前年同期比2億11百万円損失増加）と厳しい決算となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は6億27百万円となりました。これは主に減価償却費6億32百万円、売上債権の減少3億81百万円などによる資金増加に対し、仕入債務の減少2億45百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3億28百万円となりました。これは主に投資不動産の売却による収入59百万円に対し、生産設備などの有形固定資産の取得による支出3億81百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億19百万円となりました。これは主に短期借入金の増加1億44百万円、長期借入金の借入54百万円による収入に対し、長期借入金の返済4億5百万円、自己株式の取得75百万円による支出、配当金の支払い135百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム	3,237	94.9
重質炭酸カルシウム	900	92.3
その他	264	102.1
合計	4,402	94.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム	3,297	97.1
	重質炭酸カルシウム	905	93.6
	その他	267	104.8
	小計	4,469	96.8
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム	138	96.9
	重質炭酸カルシウム	1,709	87.7
	その他	1,802	122.8
	小計	3,650	102.5
合計	8,120	99.3	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂	3,261	91.8
塗料	2,301	101.6
輸出	881	123.8
食品・飼料	732	121.3
ゴム	551	86.3
その他	391	96.9
合計	8,120	99.3

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本ペイント株式会社	890	10.9	956	11.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

大手証券会社リーマン・ブラザーズ破綻に端を発した米国経済の後退や円高の進展に伴う輸出の減速、原料高に起因する企業業績の悪化、消費マインドの冷え込みなど先行き不安を抱える経済情勢の下、当社グループとしては既存市場のみに頼ることなく引き続き、省資源化やコストの低減による製造会社としての体質改善を図るとともに、環境や安全に配慮した新たな機能・用途・市場の開拓を進めてまいります。

また、国内産業の収縮局面においてアジア地域を中心とした海外市場を視野に入れた戦略の再構築が重要課題であると認識しており、中国における生産拠点である東莞立丸奈米科技有限公司の操業開始をきっかけに丸尾（上海）貿易有限公司をフル活用し多面的、積極的な市場開拓に挑んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の業種への依存について

当社グループは無機添加剤のサプライヤーですが、そのなかで合成樹脂向けの一部であるビデオテープのブロッキング防止剤としての特殊化炭酸カルシウムは、録画機能のデジタル化に伴い販売量が減少すると予想されます。

(4) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に應えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを母体とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で25名であり、これは当社グループ総従業員数10.3%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億67百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、塗料、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としては、シーラント、樹脂、食品等の分野での新製品の販売量増加、農業用資材分野での研究実績等を挙げる事が出来ます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少し87億31百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億87百万円、機械装置及び運搬具が3億63百万円、投資有価証券が1億96百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し41億26百万円となりました。これは主に短期借入金が1億18百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億50百万円、長期借入金3億39百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少し46億4百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は81億20百万円（前連結会計年度比 57百万円、0.7%減少）、売上原価は66億円（前連結会計年度比 56百万円、0.9%減少）、売上総利益は15億19百万円（前連結会計年度とほぼ同水準）、販売費及び一般管理費16億25百万円（前連結会計年度比 30百万円、1.9%減少）、営業損失は1億5百万円、経常損失は1億28百万円、当期純損失は3億円となりました。

売上高57百万円減少の主な原因は、期の前半、業績回復の兆しが見えておりましたものの、12月以降、世界同時不況のあおりを受け、出荷数量が大幅に減少したためであります。

売上原価56百万円減少の主な原因は、労務費、減価償却費など製造コスト削減努力によるため、その結果、売上総利益は前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費など固定費の削減に努め、30百万円減少しました。

以上の結果、営業損失は期の後半の不振により1億5百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）となりました。

経常損失は原油デリバティブの評価損などから前連結会計年度比1億55百万円の減益、当期純損失は投資不動産の売却などによる特別利益があったものの、遊休資産などの減損処理による特別損失計上及び繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより2億11百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今や日本経済全体が世界経済の動向に左右される度合いを強める中、当社グループにおきましても、海外売上高への依存度が徐々に高まる一方、原材料調達についても国際価格変動の波を直接受けるなど、経済のグローバル化による影響が大きくなっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に4億20百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

（新設）

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	金額（百万円）	完成年月	完成後の増加能力
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場	中国 広東省 東莞市	化合炭酸カルシウム生産設備	238	平成21年2月	年間生産能力約15千t

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	主な製造品目	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
本社 （兵庫県明石市） 1	全社管理業務	その他設備	148	1	85 (3,596) [3,597]	8	1	246	35
中央研究所 （兵庫県明石市）	研究開発業務	研究開発設備	48	47	1 (2,250)	-	14	112	25
本社工場 （兵庫県明石市） 1	化合炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム生産設備	196	332	27 (23,656) [1,268]	-	3	560	44
土山工場 （兵庫県明石市）	化合炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム生産設備	405	776	130 (37,358)	-	6	1,319	43
土浦工場 （茨城県稲敷郡阿見町）	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	124	199	26 (37,811)	-	1	351	28

(2) 国内子会社 平成21年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	主な製造品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
九州カルシウム㈱ 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム生産設備	20	62	50 (8,950)	2	0	136	16

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	主な製造品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム生産設備	97	105	- (-) [5,000]	-	47	251	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。

1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム㈱に貸与しております。
3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は1億円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月21日	1,000	11,710	336,000	871,500	335,000	435,622

(注)一般募集1,000千株 発行価格671円 資本組入額336円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	53	2	-	768	842	-
所有株式数 (単元)	-	1,770	32	2,664	8	-	7,129	11,603	107,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.25	0.28	22.96	0.07	-	61.44	100.00	-

(注)自己株式513,225株は、「個人その他」に513単元及び「単元未満株式の状況」に225株を含めて記載しておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中国礪業株式会社	岡山県新見市金谷41	1,195	10.21
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	570	4.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	399	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	383	3.27
大同生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	317	2.70
日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	295	2.51
丸尾 次男	兵庫県明石市	293	2.50
丸尾 直子	兵庫県明石市	271	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	220	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	204	1.74
計		4,150	35.45

(注) 上記のほか、自己株式が513千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,090,000	11,090	-
単元未満株式	普通株式 107,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,090	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡1455	513,000	-	513,000	4.38
計	-	513,000	-	513,000	4.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成20年12月19日)	500,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	483,000	74,918,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	82,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.4	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.4	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,973	355,642
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	513,225	-	513,225	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	33,590	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	462	468	458	294	284
最低(円)	191	385	190	248	77

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	273	128	107	106	101	110
最低(円)	77	101	95	95	85	87

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	技術最高責任者(CTO)	源吉 嗣郎	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任(現任) 東洋白土株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 中国磁業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO)(現任) 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) 平成19年9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任(現任)	(注)2	100
専務取締役	管理本部長 生産本部長 アジア事業部管掌 中国事業統括部管掌	今井 一史	昭和29年3月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長(現任) 平成14年4月 当社生産本部長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任)	(注)2	84
常務取締役	営業本部長	丸尾 治男	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長(現任) 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	128
取締役	アジア事業部長	岡田 英二	昭和25年5月4日生	昭和48年6月 当社入社 平成6年1月 当社本社工場長 平成11年6月 当社技術本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社生産本部長 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社アジア事業部長(現任)	(注)2	9
取締役	生産本部副本部長	本庄 覚雄	昭和15年12月19日生	昭和34年3月 当社入社 昭和62年5月 当社本社工場長 平成6年1月 当社土山工場長 平成11年6月 当社第一生産部長 平成12年4月 当社生産本部副本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社土浦工場長	(注)2	9
取締役	管理本部副本部長 社長室長 経理部長	岩島 辰哉	昭和27年4月18日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年11月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長(現任) 当社経理部長(現任)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中央研究所長	森下 俊哉	昭和35年 5月28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社中央研究所長(現任) 平成19年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	中国事業統括 部長	谷井 通宏	昭和32年 2月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年 9月 丸尾(上海)貿易有限公司に出向、 総経理就任(現任) 平成21年 1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	80
常勤監査役		丸尾 次男	昭和10年11月15日生	昭和33年 5月 当社入社 平成 7年11月 生産本部長付 平成 8年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	293
常勤監査役		藤原 敏男	昭和23年 3月28日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 5年 5月 当社技術本部第一部長 平成11年 6月 当社技術本部技術管理部長 平成13年 4月 当社中央研究所長 平成17年 4月 当社顧問 平成17年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		入山 基弘	昭和 2年 8月 2日生	昭和25年12月 豊国産業株式会社入社 平成元年11月 豊国製袋株式会社代表取締役就任 平成13年11月 豊国産業株式会社監査役就任 (現任) 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
監査役		安田 義直	昭和22年 5月20日生	昭和46年 4月 関西熱化学株式会社入社 平成15年 4月 尼崎ユーティリティサービス株式 会社取締役社長就任 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						798

(注) 1. 監査役 入山基弘及び安田義直は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

(1) 会社の機関の内容等

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は4名とし、このうち2名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

上記、4名の監査役は、内部牽制機能として取締役会及びその他重要会議へ積極的に出席し、かつ、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適正性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しており、また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については13回開催いたしました。

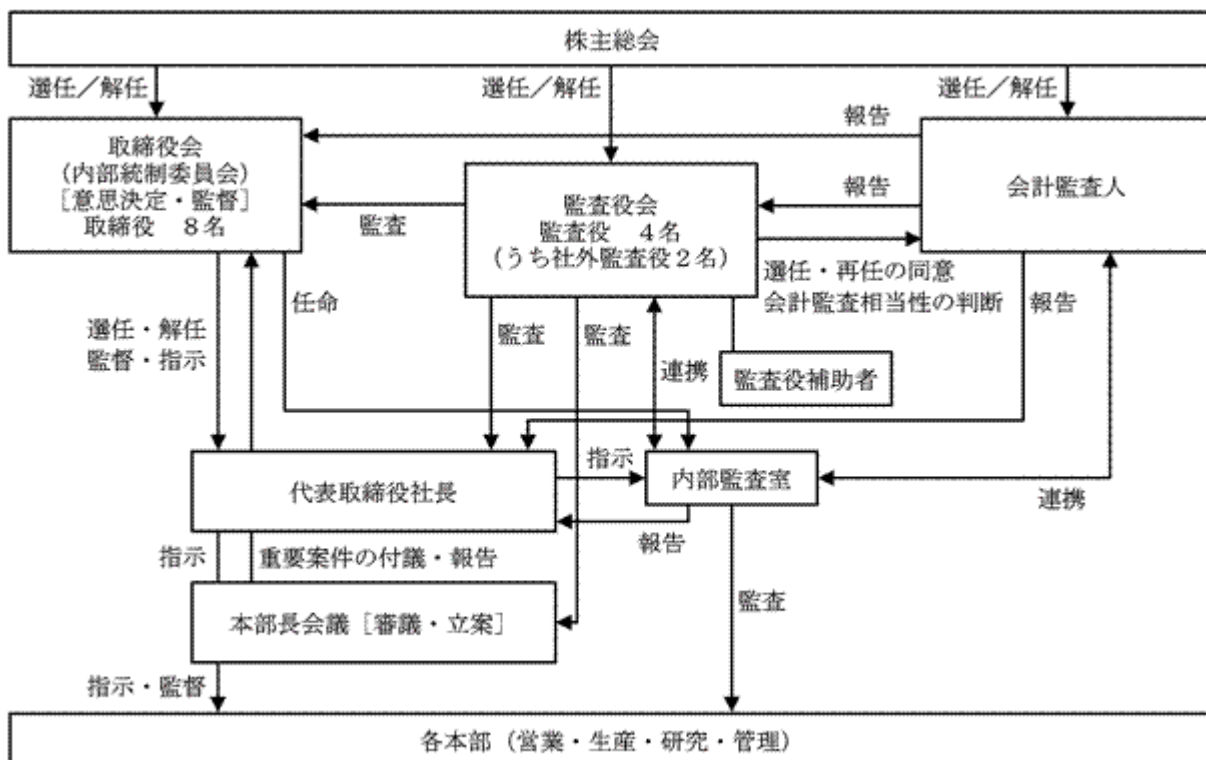
弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は仲尾彰記、藤井睦裕の2名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。

当社監査役4名のうち入山基弘、安田義直の2名は社外監査役であり、入山基弘は当社株式を50千株保有しておりますが、この他は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況等

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役員職員の行動規範となる「基本方針」及び「社内規程」を周知徹底し、法令、定款に適合することを確保し、監査役が内部通報受領者となる。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要事項については、稟議書、議事録等適正な保存及び管理を行う。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
総務部がリスク管理を行い、顧問弁護士等と連携し企業活動の健全性を確保する。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定期的な役員会、全体会議の開催で、業績や多面的な検討ができる体制を確保する。
- 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人とする。
- 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の人事等については監査役の同意を得るものとする。
- 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
定期的な会議の他、監査役の求めに応じて報告を行う体制を確保する。
- その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査補助者より報告を受け体制を確保する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取締役	7	83,630
監査役	5	23,562
（うち社外監査役）	(3)	(7,264)

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みずず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,908	845,584
受取手形及び売掛金	3,220,112	2,832,806
たな卸資産	498,204	-
商品及び製品	-	252,743
仕掛品	-	64,473
原材料及び貯蔵品	-	160,255
繰延税金資産	58,995	60,054
その他	248,549	59,290
貸倒引当金	5,503	11,376
流動資産合計	4,903,266	4,263,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1,2} 992,859	^{1,2} 1,056,845
機械装置及び運搬具(純額)	^{1,2} 1,894,378	^{1,2} 1,530,849
土地及び礫山用土地	^{2,4} 679,948	² 648,961
リース資産(純額)	-	¹ 14,452
建設仮勘定	78,140	61,137
その他(純額)	¹ 33,711	¹ 23,148
有形固定資産合計	3,679,038	3,335,394
無形固定資産		
鉱業権	99,356	99,356
その他	5,591	15,306
無形固定資産合計	104,948	114,663
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3} 757,529	^{2,3} 561,096
長期貸付金	2,850	4,165
繰延税金資産	57,750	14,520
投資不動産(純額)	¹ 215,774	¹ 212,931
その他	237,052	233,777
貸倒引当金	9,935	9,279
投資その他の資産合計	1,261,020	1,017,210
固定資産合計	5,045,008	4,467,269
資産合計	9,948,275	8,731,101

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,479	1,285,773
短期借入金	² 766,559	² 884,854
リース債務	-	4,140
未払金	293,820	187,253
未払法人税等	5,279	13,972
賞与引当金	124,716	116,644
設備関係支払手形	2,796	9,413
その他	244,528	88,604
流動負債合計	2,974,179	2,590,655
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 665,731	² 326,478
リース債務	-	11,018
繰延税金負債	-	43,299
退職給付引当金	461,517	487,498
役員退職慰労引当金	134,695	149,027
その他	17,398	18,338
固定負債合計	1,779,342	1,535,661
負債合計	4,753,522	4,126,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,362,714	3,027,637
自己株式	7,335	82,608
株主資本合計	4,662,501	4,252,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,302	158,324
為替換算調整勘定	3,228	21,352
評価・換算差額等合計	286,530	136,972
少数株主持分	245,720	215,660
純資産合計	5,194,752	4,604,784
負債純資産合計	9,948,275	8,731,101

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,177,898	8,120,433
売上原価	6,657,569	6,600,587
売上総利益	1,520,328	1,519,846
販売費及び一般管理費	¹ 1,656,048	¹ 1,625,115
営業損失()	135,719	105,268
営業外収益		
受取利息	4,392	1,806
受取配当金	16,508	16,364
不動産賃貸料	51,494	54,475
デリバティブ評価益	108,885	-
デリバティブ決済益	-	14,823
その他	24,131	7,039
営業外収益合計	205,412	94,509
営業外費用		
支払利息	22,056	19,822
為替差損	14,235	11,623
デリバティブ評価損	-	77,877
その他	6,083	8,075
営業外費用合計	42,376	117,398
経常利益又は経常損失()	27,317	128,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,936	597
投資有価証券売却益	178	2,547
契約解除違約金	10,000	-
投資不動産売却益	-	² 56,860
その他	465	-
特別利益合計	15,581	60,006
特別損失		
固定資産処分損	³ 57,731	³ 35,168
役員退職慰労金	24,828	1,258
投資有価証券評価損	-	10,893
減損損失	-	⁴ 47,442
その他	5,198	4,026
特別損失合計	87,758	98,788
税金等調整前当期純損失()	44,860	166,940
法人税、住民税及び事業税	10,381	10,948
過年度法人税等	10,230	-
法人税等調整額	47,017	136,693
法人税等合計	47,167	147,642
少数株主損失()	3,557	14,551
当期純損失()	88,470	300,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
前期末残高	3,486,242	3,362,714
当期変動額		
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失()	88,470	300,031
当期変動額合計	123,528	335,076
当期末残高	3,362,714	3,027,637
自己株式		
前期末残高	6,186	7,335
当期変動額		
自己株式の取得	1,149	75,273
当期変動額合計	1,149	75,273
当期末残高	7,335	82,608
株主資本合計		
前期末残高	4,787,179	4,662,501
当期変動額		
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失()	88,470	300,031
自己株式の取得	1,149	75,273
当期変動額合計	124,677	410,350
当期末残高	4,662,501	4,252,151

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539,520	283,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,218	124,977
当期変動額合計	256,218	124,977
当期末残高	283,302	158,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,898	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,898	-
当期変動額合計	35,898	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	227	3,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,455	24,580
当期変動額合計	3,455	24,580
当期末残高	3,228	21,352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	575,191	286,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,661	149,558
当期変動額合計	288,661	149,558
当期末残高	286,530	136,972
少数株主持分		
前期末残高	129,084	245,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,635	30,059
当期変動額合計	116,635	30,059
当期末残高	245,720	215,660
純資産合計		
前期末残高	5,491,456	5,194,752
当期変動額		
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失（ ）	88,470	300,031
自己株式の取得	1,149	75,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,025	179,617
当期変動額合計	296,703	589,967
当期末残高	5,194,752	4,604,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	44,860	166,940
減価償却費	690,921	632,219
固定資産処分損益(は益)	57,731	35,168
減損損失	-	47,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,595	5,217
賞与引当金の増減額(は減少)	84	8,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105,138	14,331
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,534	25,980
受取利息及び受取配当金	20,901	18,170
支払利息	22,056	19,822
デリバティブ評価損益(は益)	108,885	77,877
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,893
投資有価証券売却損益(は益)	178	2,547
投資不動産売却損益(は益)	-	56,860
売上債権の増減額(は増加)	380,525	381,488
たな卸資産の増減額(は増加)	88,308	18,626
仕入債務の増減額(は減少)	32,828	245,632
未払金の増減額(は減少)	25,342	91,550
未払消費税等の増減額(は減少)	11,445	5,491
その他	15,990	40,269
小計	761,083	633,533
利息及び配当金の受取額	21,479	18,840
利息の支払額	22,310	19,210
法人税等の支払額	42,645	5,232
法人税等の還付額	10,774	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,381	627,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,805	381,770
有形固定資産の売却による収入	3,150	-
無形固定資産の取得による支出	738	10,245
投資有価証券の取得による支出	4,276	2,573
投資有価証券の売却による収入	100,616	14,193
貸付けによる支出	-	2,560
貸付金の回収による収入	1,310	1,245
投資不動産の売却による収入	-	59,336
その他	41,490	5,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,234	328,015

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	141,313	144,785
長期借入れによる収入	300,000	54,279
長期借入金の返済による支出	443,157	405,632
社債の償還による支出	320,000	-
リース債務の返済による支出	-	2,973
少数株主からの払込みによる収入	120,193	-
自己株式の取得による支出	-	75,273
配当金の支払額	35,168	35,177
その他	1,149	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,968	319,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,455	17,247
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143,365	37,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,274	882,908
現金及び現金同等物の期末残高	882,908	845,584

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 九州カルシウム(株) 丸尾(上海)貿易 有限公司 東莞立丸奈米科技 有限公司</p> <p>東莞立丸奈米科技有限公司については、 当連結会計年度において新たに設立した ことにより連結の範囲に含めることとい いました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 東洋白土(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 九州カルシウム(株) 丸尾(上海)貿易 有限公司 東莞立丸奈米科技 有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 東洋白土(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (東洋白土(株))は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限 公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決 算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日 までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法</p> <p>商品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、礫山用土地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 5～50年 ・機械装置及び運搬具 2～10年 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は18,738千円増加し、経常利益は18,738千円減少し、税金等調整前当期純損失は18,738千円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は56,526千円増加し、経常利益は56,526千円減少し、税金等調整前当期純損失は56,526千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 鉱業権については生産高比例法 ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」及び「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高はそれぞれ4,823千円、768千円)は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ261,937千円、69,690千円、166,577千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は972千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済益」の金額は16,573千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
有形固定資産 9,767,658	有形固定資産 9,605,031
投資その他の資産(投資不動産) 87,153	投資その他の資産(投資不動産) 87,979
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (財団抵当)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (財団抵当)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 106,352	建物及び構築物 103,779
機械装置及び運搬具 1,628,037	機械装置及び運搬具 1,205,190
土地 41,724	土地 41,724
計 1,776,113	計 1,350,694
(不動産抵当)	(不動産抵当)
建物及び構築物 82,824	建物及び構築物 78,076
機械装置及び運搬具 413	機械装置及び運搬具 369
土地 19,547	土地 19,462
計 102,786	計 97,908
(質権)	(質権)
投資有価証券 401,586	投資有価証券 298,719
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 476,812	短期借入金 450,000
1年内返済予定の長期借入金 335,716	1年内返済予定の長期借入金 321,156
短期借入金 250,000	長期借入金 155,656
合計 1,062,528	合計 926,812
	なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高70,928千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券 7,000	投資有価証券 7,000
4. 保証債務 中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高39,140千円に対する債務の保証として土地19,655千円を担保に供しております。	4.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">280,237</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">366,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,999</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,616</td></tr> <tr><td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,033</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">470,296</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,489</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,924</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,880</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,854</td></tr> <tr><td>解体・撤去費用</td><td style="text-align: right;">28,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,731</td></tr> </table> <p>4.</p>	研究開発費	280,237	従業員給与・賞与・福利厚生費	366,348	賞与引当金繰入額	39,999	退職給付費用	15,616	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	108,033	運賃	470,296	減価償却費	17,489	貸倒引当金繰入額	170	建物及び構築物	2,924	機械装置及び運搬具	20,880	土地	4,854	解体・撤去費用	28,955	その他	116	計	57,731	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">267,178</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">376,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,434</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,009</td></tr> <tr><td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,367</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">415,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,951</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,815</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56,860</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,134</td></tr> <tr><td>解体・撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,168</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県明石市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>福岡県京都郡みやこ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県豊田郡木江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,442千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物1,150千円、機械装置18,059千円及び土地28,190千円であります。</p>	研究開発費	267,178	従業員給与・賞与・福利厚生費	376,371	賞与引当金繰入額	37,434	退職給付費用	16,009	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	109,367	運賃	415,322	減価償却費	18,951	貸倒引当金繰入額	5,815	土地	56,860	建物及び構築物	3,861	機械装置及び運搬具	26,134	解体・撤去費用	5,050	その他	121	計	35,168	場所	用途	種類	兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等	福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地	広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地
研究開発費	280,237																																																																				
従業員給与・賞与・福利厚生費	366,348																																																																				
賞与引当金繰入額	39,999																																																																				
退職給付費用	15,616																																																																				
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	108,033																																																																				
運賃	470,296																																																																				
減価償却費	17,489																																																																				
貸倒引当金繰入額	170																																																																				
建物及び構築物	2,924																																																																				
機械装置及び運搬具	20,880																																																																				
土地	4,854																																																																				
解体・撤去費用	28,955																																																																				
その他	116																																																																				
計	57,731																																																																				
研究開発費	267,178																																																																				
従業員給与・賞与・福利厚生費	376,371																																																																				
賞与引当金繰入額	37,434																																																																				
退職給付費用	16,009																																																																				
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	109,367																																																																				
運賃	415,322																																																																				
減価償却費	18,951																																																																				
貸倒引当金繰入額	5,815																																																																				
土地	56,860																																																																				
建物及び構築物	3,861																																																																				
機械装置及び運搬具	26,134																																																																				
解体・撤去費用	5,050																																																																				
その他	121																																																																				
計	35,168																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等																																																																			
福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地																																																																			
広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地																																																																			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物については売却予定であるため契約に基づく売却価額、機械装置については売却や他への転用が困難なため零とし、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	24	4	-	28
合計	24	4	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,057	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,045	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	28	484	-	513
合計	28	484	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,045	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,590	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 882,908	現金及び預金勘定 845,584
現金及び現金同等物 882,908	現金及び現金同等物 845,584

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	3,200	1,114	2,085
ソフトウェア	9,362	2,320	7,041
合計	12,562	3,435	9,126

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 2,249千円

1年超 7,410

合計 9,660

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 3,133千円

減価償却費相当額 2,333

支払利息相当額 1,003

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内 1,266千円

1年超 3,749

合計 5,015

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト（「機械装置及び運搬具」）、情報システムサーバー（「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
機械装置及び運搬具	3,200	1,647	1,552
ソフトウェア	9,362	4,193	5,168
合計	12,562	5,840	6,721

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,481千円
1年超	4,929
合計	7,410

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,318千円
減価償却費相当額	2,405
支払利息相当額	1,068

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,266千円
1年超	2,483
合計	3,749

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,799	679,940	414,140
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,799	679,940	414,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,098	24,054	3,044
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,141	4,985	156
	小計	32,240	29,040	3,200
合計		298,040	708,980	410,940

(注) 株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が30%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みのあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,616	178	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(単位:千円)

その他有価証券	
非上場株式	41,548

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,669	453,552	241,883
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211,669	453,552	241,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,252	54,231	7,020
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,152	4,763	388
	小計	66,404	58,995	7,409
合計		278,074	512,548	234,473

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10,893千円(その他有価証券で時価のある株式10,893千円)減損処理を行っております。

なお、株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が30%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みのあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,193	2,547	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(単位:千円)

その他有価証券	
非上場株式	41,548

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、原油価格スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の灯油・重油価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の灯油・重油価格上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 原油価格スワップ取引は原油価格の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部署とヘッジ取引取扱部署は別の部署とし、相互に牽制しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	131,750	108,885	108,885	113,150	31,008	31,008

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、国内の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	495,907	520,733
ロ. 年金資産(千円)	40,272	33,235
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	455,635	487,498
ニ. 前払年金費用(千円)	5,881	-
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)(千円)	461,517	487,498

(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は、特定退職金共済制度より給付される金額等を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	53,009	52,575

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、簡便法を適用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	186,663	197,473
役員退職慰労引当金	54,794	60,627
賞与引当金	50,704	47,423
減価償却超過額	9,110	6,388
投資有価証券評価損	39,368	43,736
減損損失	-	19,280
貸倒引当金繰入限度超過額	5,778	8,147
社会保険料(賞与分)	5,916	5,607
繰越欠損金	62,767	79,387
その他	2,882	4,818
小計	417,987	472,890
評価性引当額	105,338	302,612
繰延税金資産合計	312,649	170,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127,637	76,149
固定資産圧縮積立金	65,792	62,852
その他	2,472	-
繰延税金負債合計	195,903	139,001
繰延税金資産の純額	116,745	31,275

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,995	60,054
固定資産 - 繰延税金資産	57,750	14,520
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	43,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度、当連結会計年度いずれも、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
・海外売上高(千円)	885,191	63,928	28,797	977,917
・連結売上高(千円)	-	-	-	8,177,898
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	0.8	0.4	12.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール、マレーシア

北米 : 米国

欧州 : ルクセンブルグ、イギリス

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
・海外売上高(千円)	1,173,910	51,145	23,438	1,248,494
・連結売上高(千円)				8,120,433
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	0.6	0.3	15.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール、マレーシア

北米 : 米国

欧州 : ルクセンブルグ、イギリス

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	中国礫業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 10.3%	兼任 3名 出向 1名	同社製品の購入	重質炭酸カルシウム製品の購入	870,517	買掛金	389,047

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

取引価格は、市場価格を参考にして決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礫業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 10.8	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	735,106	買掛金	287,521

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

取引価格は、市場価格を参考にして決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.66円	1株当たり純資産額	392.00円
1株当たり当期純損失金額	7.57円	1株当たり当期純損失金額	26.18円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	88,470	300,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	88,470	300,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,684	11,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第6回銀行保証付 無担保社債	平成18年3月31日	500,000	500,000	1.46	なし	平成23年3月31日
合計	-	合計	500,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,927	504,662	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	405,632	380,192	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	665,731	326,478	1.63	平成22年4月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,018	-	平成22年4月～ 平成26年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,432,290	1,226,491	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,868	58,890	49,503	26,038
リース債務	4,140	4,140	2,213	524

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,958,565	2,409,786	2,082,702	1,669,378
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	87,541	27,914	108,624	117,943
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	65,455	4,887	128,338	232,260
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.60	0.42	11.33	20.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,363	677,880
受取手形	1,110,050	1,003,311
売掛金	2,104,028	1,796,220
商品	27,108	-
製品	211,582	-
商品及び製品	-	239,511
仕掛品	69,690	64,473
原材料	115,992	-
貯蔵品	31,695	-
原材料及び貯蔵品	-	132,896
前渡金	94,064	-
前払費用	2,734	3,726
繰延税金資産	56,591	57,675
デリバティブ債権	108,885	31,008
その他	19,142	36,711
貸倒引当金	5,490	11,365
流動資産合計	4,535,439	4,032,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,2 862,771	1,2 832,391
構築物（純額）	1,2 108,035	1,2 106,630
機械及び装置（純額）	1,2 1,799,068	1,2 1,351,861
車両運搬具（純額）	1 9,498	1 7,533
工具、器具及び備品（純額）	1 31,682	1 21,552
礫山用土地	27,712	27,712
土地	2 652,235	2 621,248
リース資産（純額）	-	11,813
建設仮勘定	9,200	6,559
有形固定資産合計	3,500,204	2,987,302
無形固定資産		
鉱業権	99,356	99,356
ソフトウェア	768	9,776
電話加入権	4,655	4,655
無形固定資産合計	104,781	113,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2 720,529	2 524,096
関係会社株式	16,500	16,500
出資金	2,750	2,750

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	168,407	168,407
従業員長期貸付金	2,750	4,165
関係会社長期貸付金	51,096	40,077
破産更生債権等	4,170	3,574
長期前払費用	19,982	25,940
繰延税金資産	44,783	-
投資不動産(純額)	¹ 215,774	¹ 212,931
長期預金	100,000	100,000
その他	104,783	101,461
貸倒引当金	9,935	9,279
投資その他の資産合計	1,441,592	1,190,624
固定資産合計	5,046,578	4,291,715
資産合計	9,582,017	8,323,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	195,501	189,584
買掛金	1,393,045	1,114,989
短期借入金	² 350,000	² 500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 405,632	² 380,192
リース債務	-	3,501
未払金	278,825	158,692
未払費用	80,077	67,259
未払法人税等	5,096	12,600
前受金	137,500	-
前受収益	1,760	2,950
預り金	7,157	6,617
賞与引当金	120,000	112,000
設備関係支払手形	2,796	9,413
その他	3,313	-
流動負債合計	2,980,706	2,557,801
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 665,731	² 285,539
リース債務	-	8,902
繰延税金負債	-	43,299
退職給付引当金	440,425	465,156
役員退職慰労引当金	121,806	134,205
その他	17,398	18,338
固定負債合計	1,745,360	1,455,440
負債合計	4,726,067	4,013,241

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
資本剰余金合計	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
配当積立金	60,000	25,000
固定資産圧縮積立金	96,187	91,804
別途積立金	2,969,100	2,919,100
繰越利益剰余金	36,902	292,693
利益剰余金合計	3,272,860	2,927,686
自己株式	7,335	82,608
株主資本合計	4,572,648	4,152,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,302	158,324
評価・換算差額等合計	283,302	158,324
純資産合計	4,855,950	4,310,525
負債純資産合計	9,582,017	8,323,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,243,921	4,079,094
商品売上高	3,701,178	3,701,512
売上高合計	7,945,099	7,780,607
売上原価		
製品期首たな卸高	158,292	211,582
当期製品製造原価	3,428,790	3,230,893
合計	3,587,083	3,442,476
他勘定振替高	5 648	5 118
製品期末たな卸高	211,582	209,072
製品売上原価	3,374,852	3,233,284
商品期首たな卸高	28,436	27,108
当期商品仕入高	3,177,019	3,138,128
合計	3,205,455	3,165,237
商品期末たな卸高	27,108	30,438
商品売上原価	3,178,347	3,134,798
売上原価合計	6,553,199	6,368,083
売上総利益	1,391,899	1,412,523
販売費及び一般管理費		
運搬費	395,475	359,957
広告宣伝費	2,174	1,382
貸倒引当金繰入額	110	5,815
役員報酬	88,799	89,993
給料及び手当	288,099	293,004
賞与引当金繰入額	39,999	37,434
退職給付費用	15,616	16,009
役員退職慰労引当金繰入額	14,123	15,940
福利厚生費	63,161	65,021
交際費	16,459	15,280
旅費及び通信費	64,768	58,928
水道光熱費及び消耗品費	22,795	24,275
租税公課	35,567	32,216
減価償却費	16,753	18,115
修繕費	5,429	5,326
保険料	10,050	10,612
賃借料	43,962	48,859
研究開発費	1 280,237	1 267,178
雑費	141,421	162,274
販売費及び一般管理費合計	1,545,004	1,527,625
営業損失()	153,104	115,101

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,263	3,571
受取配当金	15,508	15,364
不動産賃貸料	⁴ 52,434	⁴ 55,416
デリバティブ評価益	108,885	-
デリバティブ決済益	-	14,823
その他	26,961	8,575
営業外収益合計	208,054	97,750
営業外費用		
支払利息	13,707	13,623
社債利息	7,467	7,300
為替差損	14,464	2,123
デリバティブ評価損	-	77,877
その他	5,989	5,564
営業外費用合計	41,628	106,487
経常利益又は経常損失()	13,320	123,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,875	595
投資有価証券売却益	178	2,547
契約解除違約金	10,000	-
投資不動産売却益	-	² 56,860
その他	465	-
特別利益合計	15,520	60,003
特別損失		
固定資産処分損	³ 57,325	³ 35,168
役員退職慰労金	23,303	1,258
投資有価証券評価損	-	10,893
減損損失	-	⁶ 47,442
その他	5,103	4,026
特別損失合計	85,732	98,788
税引前当期純損失()	56,891	162,623
法人税、住民税及び事業税	10,201	9,017
過年度法人税等	10,230	-
法人税等調整額	45,409	138,488
法人税等合計	45,380	147,505
当期純損失()	102,271	310,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,140,803	33.2	1,146,074	35.5
労務費	1	766,986	22.3	723,929	22.5
経費	2	1,529,001	44.5	1,355,673	42.0
当期総製造費用		3,436,792	100.0	3,225,677	100.0
期首仕掛品たな卸高		61,688		69,690	
合計		3,498,480		3,295,367	
期末仕掛品たな卸高		69,690		64,473	
当期製品製造原価		3,428,790		3,230,893	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額63,991千円及び退職給付費用28,189千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	301,420
(2) 燃料費	226,880
(3) 減価償却費	607,583
(4) 修繕費	114,837
(5) 工場消耗品費	72,730

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。
原価計算は実際額の集計によっております。

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額59,106千円及び退職給付費用29,489千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	283,056
(2) 燃料費	228,008
(3) 減価償却費	538,161
(4) 修繕費	79,243
(5) 工場消耗品費	51,304

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
資本剰余金合計		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184,475	184,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184,475	184,475
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	35,000
当期変動額合計	-	35,000
当期末残高	60,000	25,000
特別償却準備金		
前期末残高	271	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	271	-
当期変動額合計	271	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96,764	96,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,813	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,390	4,382
当期変動額合計	576	4,382
当期末残高	96,187	91,804

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	3,813	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	3,813	-
当期変動額合計	3,813	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,969,100	2,969,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	2,969,100	2,919,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,765	36,902
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	35,000
特別償却準備金の取崩	271	-
固定資産圧縮積立金の積立	3,813	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,390	4,382
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	3,813	-
別途積立金の取崩	-	50,000
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失()	102,271	310,128
当期変動額合計	132,667	255,791
当期末残高	36,902	292,693
利益剰余金合計		
前期末残高	3,410,189	3,272,860
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失()	102,271	310,128
当期変動額合計	137,329	345,174
当期末残高	3,272,860	2,927,686
自己株式		
前期末残高	6,186	7,335
当期変動額		
自己株式の取得	1,149	75,273
当期変動額合計	1,149	75,273

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	7,335	82,608
株主資本合計		
前期末残高	4,711,126	4,572,648
当期変動額		
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失()	102,271	310,128
自己株式の取得	1,149	75,273
当期変動額合計	138,478	420,447
当期末残高	4,572,648	4,152,200
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539,520	283,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,218	124,977
当期変動額合計	256,218	124,977
当期末残高	283,302	158,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,898	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,898	-
当期変動額合計	35,898	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	575,419	283,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,116	124,977
当期変動額合計	292,116	124,977
当期末残高	283,302	158,324
純資産合計		
前期末残高	5,286,545	4,855,950
当期変動額		
剰余金の配当	35,057	35,045
当期純損失()	102,271	310,128
自己株式の取得	1,149	75,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,116	124,977
当期変動額合計	430,595	545,425
当期末残高	4,855,950	4,310,525

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 売価還元法による原価法</p> <p>商品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、礪山用土地については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失は18,725千円増加し、経常利益は18,725千円減少し、税引前当期純損失は18,725千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は52,024千円増加し、経常利益は52,024千円減少し、税引前当期純損失は52,024千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 鉱業権については生産高比例法 ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生しているとみられる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「デリバティブ債権」は60,475千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は972千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済益」の金額は16,573千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 9,179,351</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 87,153</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 3,551</p> <p>構築物 102,800</p> <p>機械及び装置 1,628,037</p> <p>土地 41,724</p> <hr/> <p>計 1,776,113</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>建物 82,793</p> <p>構築物 31</p> <p>機械及び装置 413</p> <p>土地 19,547</p> <hr/> <p>計 102,786</p> <p>(質権)</p> <p>投資有価証券 401,586</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 476,812</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 335,716</p> <p>短期借入金 250,000</p> <hr/> <p>計 1,062,528</p> <p>3. 偶発債務等</p> <p>保証債務</p> <p>中国砒業(株)の金融機関からの借入金残高39,140千円に対する債務の保証として土地19,655千円を担保に供しております。</p> <p>また、関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高9,968千円に対して保証しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>有形固定資産 8,987,256</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 87,979</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,632</p> <p>構築物 101,146</p> <p>機械及び装置 1,205,190</p> <p>土地 41,724</p> <hr/> <p>計 1,350,694</p> <p>(不動産抵当)</p> <p>建物 78,052</p> <p>構築物 23</p> <p>機械及び装置 369</p> <p>土地 19,462</p> <hr/> <p>計 97,908</p> <p>(質権)</p> <p>投資有価証券 298,719</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 450,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 321,156</p> <p>長期借入金 155,656</p> <hr/> <p>計 926,812</p> <p>なお、中国砒業(株)の金融機関からの借入金残高70,928千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高5,029千円に対して保証しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円) 280,237</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,924 機械及び装置 20,558 車両運搬具 32 土地 4,854 解体・撤去費用 28,955</p> <p>計 57,325</p> <p>4. 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>不動産賃貸料 976</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>研究開発費 648</p> <p>6.</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円) 267,178</p> <p>2. 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>土地 56,860</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 3,823 構築物 38 機械及び装置 26,083 車両運搬具 51 工具、器具及び備品 121 解体・撤去費用 5,050</p> <p>計 35,168</p> <p>4. 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>不動産賃貸料 976</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>研究開発費 150 その他 32</p> <p>計 118</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県明石市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>福岡県京都郡みやこ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県豊田郡木江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,442千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物1,150千円、機械装置18,059千円及び土地28,190千円であります。</p>	場所	用途	種類	兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等	福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地	広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等											
福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地											
広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地											

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物については売却予定であるため契約に基づく売却価額、機械装置については売却や他への転用が困難なため零とし、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	24	4	-	28
合計	24	4	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28	484	-	513
合計	28	484	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	9,362	2,320	7,041
合計	9,362	2,320	7,041

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,835千円
1年超	5,287
合計	7,122

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,978千円
減価償却費相当額	1,872
支払利息相当額	173

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内	1,266千円
1年超	3,749
合計	5,015

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	9,362	4,193	5,168
合計	9,362	4,193	5,168

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,877千円

1年超 3,410

合計 5,287

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1,978千円

減価償却費相当額 1,872

支払利息相当額 143

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 1,266千円

1年超 2,483

合計 3,749

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	178,988	189,039
役員退職慰労引当金	49,502	54,540
賞与引当金	48,768	45,516
減価償却超過額	9,110	6,388
投資有価証券評価損	39,368	43,736
減損損失	-	19,280
貸倒引当金繰入限度超過額	5,776	8,147
社会保険料(賞与分)	5,682	5,384
繰越欠損金	56,632	73,786
その他	2,651	4,567
小計	396,481	450,389
評価性引当額	99,202	297,012
繰延税金資産合計	297,278	153,377
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127,637	76,149
固定資産圧縮積立金	65,792	62,852
その他	2,472	-
繰延税金負債合計	195,903	139,001
繰延税金資産の純額	101,374	14,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

前事業年度、当事業年度いずれも、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	415.69円	1株当たり純資産額	384.98円
1株当たり当期純損失金額	8.75円	1株当たり当期純損失金額	27.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	102,271	310,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	102,271	310,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,684	11,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ペイント(株)	406,141
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900
		明治乳業(株)	100,000
		オカモト(株)	91,350
		(株)丸運	100,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360
		バンドー化学(株)	93,818
		(株)みなと銀行	99,180
		日鉄鉱業(株)	45,360
		(株)りそなホールディングス	8,700
		日東電工(株)	5,409
		兵機海運(株)	45,000
		その他(37銘柄)	476,888
計		1,547,107	519,332

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		MHAMスリーウェイオープン	512
計		512	4,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,227,993	38,040	48,188 (1,150)	2,217,845	1,385,454	63,446	832,391
構築物	380,773	11,797	630	391,940	285,310	13,163	106,630
機械及び装置	8,963,040	97,655	785,413 (18,059)	8,275,282	6,923,421	500,719	1,351,861
車両運搬具	56,282	4,749	1,370	59,662	52,129	6,663	7,533
工具、器具及び備品	355,825	1,535	3,771 (41)	353,588	332,036	11,502	21,552
鉱山用土地	34,204	-	-	34,204	6,491	-	27,712
土地	652,235	-	30,986 (28,190)	621,248	-	-	621,248
リース資産	-	14,227	-	14,227	2,414	2,414	11,813
建設仮勘定	9,200	159,420	162,061	6,559	-	-	6,559
有形固定資産計	12,679,556	327,424	1,032,422 (47,442)	11,974,558	8,987,256	597,908	2,987,302
無形固定資産							
鉱業権	99,356	-	-	99,356	-	-	99,356
ソフトウェア	11,853	9,418	7,120	14,151	4,375	410	9,776
電話加入権	4,655	-	-	4,655	-	-	4,655
無形固定資産計	115,865	9,418	7,120	118,164	4,375	410	113,788
長期前払費用	20,582	28,958	22,770	26,770	829	229	25,940
投資不動産	302,928	2,796	4,814	300,910	87,979	3,164	212,931
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	土浦工場	休憩所	34,400
	機械及び装置	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	30,726
		土浦工場	重質炭酸カルシウム製造設備	20,016
		中央研究所	試験研究設備	36,341
	建設仮勘定	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	31,945
		土浦工場	休憩所	34,400
			重質炭酸カルシウム製造設備	20,016
中央研究所	試験研究設備	38,407		
減少額	建物	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備上屋	47,037
	機械及び装置	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	696,575
		土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	57,599

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,425	5,815	-	595	20,644
賞与引当金	120,000	112,000	120,000	-	112,000
役員退職慰労引当金	121,806	15,940	3,541	-	134,205

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	520,664
普通預金	40,618
定期預金	115,000
別段預金	1,596
小計	677,880
合計	677,880

受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ペイント(株)	354,687
木曾興業(株)	112,637
東和通商(株)	90,263
大日本塗料(株)	70,449
神東塗料(株)	48,464
その他	326,808
合計	1,003,311

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月満期	270,866
" 5月満期	247,056
" 6月満期	206,532
" 7月満期	153,762
" 8月満期	103,401
" 9月満期	21,692
合計	1,003,311

売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	268,300
横浜ゴム(株)	161,176
菊水化学工業(株)	105,085
日本ペイント(株)	98,697
ポンドケミカル商事(株)	89,022
その他	1,073,939
合計	1,796,220

() 売掛金回収状況及び滞留期間

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,104,028	8,144,661	8,452,469	1,796,220	82.5	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \times 1 / 2}{(B)} \times 365$$

たな卸資産
商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化合炭酸カルシウム	2,526
重質炭酸カルシウム	8,719
その他	19,192
小計	30,438
製品	
化合炭酸カルシウム	187,872
重質炭酸カルシウム	10,091
その他	11,108
小計	209,072
合計	239,511

仕掛品

区分	金額(千円)
化合炭酸カルシウム	59,676
重質炭酸カルシウム	4,796
合計	64,473

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
石灰石	24,069
コークス	13,847
紙袋等	17,213
薬品等	52,289
小計	107,420
貯蔵品	
修繕部品	11,804
消耗品	5,768
工場燃料	2,934
その他	4,969
小計	25,476
合計	132,896

支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士タルク工業(株)	144,547
太平洋セメント(株)	9,329
シスメックス(株)	8,190
大日本印刷(株)	6,111
東洋電化工業(株)	4,296
その他	26,523
合計	198,997

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	64,047
" 5月満期	52,765
" 6月満期	44,177
" 7月満期	38,007
合計	198,997

(注) 設備関係支払手形(9,413千円)を含んでおります。

買掛金

相手先	金額(千円)
中国礫業(株)	287,521
三共精粉(株)	113,031
(株)ニッチツ	99,964
日鉄鉱業(株)	83,281
九州カルシウム(株)	66,601
その他	464,588
合計	1,114,989

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)みなと銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)常陽銀行	50,000
合計	500,000

社債 500,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	498,391
年金資産	33,235
合計	465,156

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月21日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。